

2009
第28号

8万

(須賀川市人口 79,853人 2月1日現在)
[前年同月比 △486人]



福一万虚空蔵堂 (榊衛字岡ノ内)

二階堂家家臣の家柄で「※川西の大尽」と呼ばれた旧庄屋の安藤家の菩提所。

会津柳津の虚空蔵堂を詣でた折、同社務所発行の富くじの1等に当たり、金50両よりも、虚空蔵尊の御姿(分身)を頂きたいと願い出て、守り本尊としたとのことです。

元文5年(1740年)、宇都宮の大工棟梁石原藤右衛門により現在の堂宇が建てられました。内部の天井の龍の画や欄間の彫刻などは見ごたえがあり、地方の一庄屋がこれほどの建物を持っているのは珍しいと言われています。

4月13日がお祭りで、内部が公開されますが、本尊様の御開帳は寅年のみです。

※川西とは阿武隈川の西地域のこと



奥州つなぎ杉 (矢沢 白山寺境内)

白山寺山門の左手にあって、一本の杉の巨木が倒壊したあと根から、連った三本の杉が自生したものです。白山寺は岩瀬24ヶ所順礼地蔵尊の24番霊場で、みちのく福島108地蔵尊の38番札所でもあり、この杉は、昔から「奥州つなぎ杉」と呼ばれています。



八流の滝 (塩田・小倉・下小山田 境)

網の輪の滝とも呼ばれ、宇津峰を源とする塩田川と小倉川とが合流した下流にあり、磨いた砥石のような断崖から川の水が、八條に分れて流れ落ちることから、この名前がつけました。

江戸時代の俳人市原多代女は「眠に散りて向ひかねけり滝の月」の句を残しています。

周辺には網の輪古墳があり、上流には中世の館跡があります。左の写真は滝の上流にある網の輪隧洞です。

旧跡発見!
すかがわ探訪

すかがわ市議会だより

『8万』第28号

発行日/2009年

3月1日

編集・発行/須賀川市議会

須賀川市八幡町135

電話0248(88)9162(直通)

市議会教室



会派紹介

常任委員会活動とともに、市民ニーズに応えるための政務調査や政策研究にあたり、会派活動も大変重要な活動になっています。平成20年12月には会派の異動がありました。現在4つの会派があり、5人は会派に属していません。

なお、市議会では「3人以上の議員」で会派と認めています。
○は代表者

志清会 (8人)

○佐藤瞭二 関根保良 五十嵐 伸 塩田邦平 広瀬吉彦 八木沼久夫 細谷松雄 高橋秀勝

新政クラブ (8人)

○村山廣嗣 相楽健雄 生田目 進 加藤和記 市村喜雄 大越 彰 鈴木忠夫 塩田和幸

明政会 (4人)

○桐生傳一 鈴木正勝 大内康司 渡辺忠次

市民連合 (3人)

○水野敏夫 大倉雅志 菊地忠男

会派に属さない議員 (5人)

鈴木公成 川田伍子 森 新男 丸本由美子 橋本健二



表紙「旧跡発見!」の位置図

議員	副委員長	委員長
大内康司	加藤和記	八木沼久夫
川田伍子	関根保良	丸本由美子
大倉雅志	生田目進	生田目進

議会広報委員会

すかがわ市議会だより「8万」は、市民と議会の「かけ橋」として、平成14年7月に創刊以来、本号で第28号になりました。

編集に取り組まれた先輩委員と、ご愛読頂く8万市民の皆様に感謝申し上げます。

これからも、議会が果たす役割と重要性を深く認識し、市民の信頼と負託に応えるため編集に取り組んでいきます。

直面する課題は、雇用問題をはじめ、少子高齢化に対応した地域医療の確保や活力ある地域経済の創造、福島空港の利活用の促進などです。

特に本号では、地域医療を守るため公立岩瀬病院の6・7病棟の改築計画や経営改革について特集しました。

医師不足の解消や効率的な病院経営に、市民の意見を尊重しながら、議会の役割を果たしていきます。

編集後記

これからの 公立岩瀬病院



6・7病棟改築に向けて

公立岩瀬病院は、住民の命と健康を守る役割を持ち、須賀川・岩瀬・石川地方の二次医療機関として、地域医療の中核を担っています。しかし現在は、病棟の老朽化が著しく、患者への治療などに支障をきたしていることや、病院経営上で大きな課題となっている医師確保のためにも、病院環境を整備していく必要性があります。そこで、平成20年度から22年度までの3年間で病棟改築を進めるため、病院組合議会が必要な予算が認められました。

さる、11月28日の市議会での議員全員協議会において、市長より病棟改築の概要説明などが行われ、12月定例会においては、組合規約の変更を可決するとともに、

病院組合議会議員の補欠選挙（塩田邦平、生田目進、森新男、市村喜雄議員を選出）を行いました。

改築の概要

- 6・7病棟の改築工事を実施
平成23年3月オープン予定
総事業費43億4400万円
(病院と構成市町村負担は各50%)
- 構造／鉄筋コンクリート造
地下1階・地上7階建て
- 病床数／245床
(現在は335床)

病院改革プラン策定 で経営改善を

今回、病棟改築にあたって、病院経営の改善に向けた改革プランを策定し、経営形態の見直しを行うことから、組合規約の改正が行われました。

また、改築を機に組合構成市町村の出資金負担割合の見直しや組織の見直しが示されました。

組合規約の変更

- 地方公営企業法の全部適用
これまでは病院事業の財務のみ

を適用していましたが、すべての規定を適用して民間的経営手法を導入します。

- 企業長の設置
病院経営の責任者として、これまでの管理者（市長）に代わり専任の企業長を置きます。人事、予算の執行などの職務権限が与えられます。

組合構成市町村の 出資金負担割合の見直し

	改正後	現行
須賀川市	95.915%	89.613%
鏡石町	1.800%	4.771%
天栄村	1.124%	2.814%
玉川村	1.161%	2.590%
病院	—	0.212%

組織の見直し

- 構成市町村長で組織する理事者会の設置
- 組合議会議員数を13名から10名に削減
(本市は現行の7名のまま、他町村は各2名から各1名に)
- 施行期日 平成21年4月1日

議員全員協議会での 質疑、意見 (11月28日開催)

1. 病床数の90床減に伴って、
看護師の定数は？

答弁 看護制度が変わり、従前より手厚い看護を行うようになってきている。病床数減により看護師数を減らすという時代ではない。

2. 執行体制の見直しに伴う
理事者会の役割と企業長
との関わりは？

答弁 企業長の設置により経営に関する権限が与えられる。理事者会は企業長を任命し、チェックする立場にあり、経営状態の悪化、的確性に欠くこととなれば、罷免、給与削減などを行う権限を持つ。

3. 出資負担割合の見直しの
根拠は？

答弁 所在地割が85%、さらに財政割・患者割・人口割を各5%で割り振りした。

4. 本市が約96%も出資する
理由は？その上で発言権
の重みは増すのか？

答弁 患者の安全を確保すること、充実した医療を提供するための医療環境を整えることを考えると、結論を先延ばしにすることができない。各自自治体の協議で導きだした結論である。

5. 改築中に医療収入が増える
計画だがなぜか？

答弁 平成20年度に診療単価が改定され若干上がったことを参考に算出した。入院患者は170人前後で算出。過大見積もりではない。

6. 事業計画では平成24年以降
黒字になっているがなぜか？
医師不足の対処は？

答弁 22年まで20人の医師を算定。23年からは1名増を見込み、改築後のオープンでは、245床のベッドの稼働率を80%に設定している。

経営改善には、医師をはじめ職員の意識改革が必要。病院間の連携、病院と診療所、医師会との連携を強化し、成果を得ら

れるようにしたい。

健全な経営を目指す中では、当然痛みを伴う人件費の削減が出てくる。公共性の観点から一般会計の繰り入れも行いながら、健全な経営を目指していく。

7. 地域医療のあり方として、
福島病院とのすみ分けが
必要では？

答弁 地域医療全体のあり方を考えた場合、役割・機能を明確に分担して、医療資源をより効果的に生かしていかなければならない。

8. 改革プランの経営改善に
ついて、職員の給与改定
について伺いたい。

答弁 公営企業法の全部適用になると給与制度については、人事院勧告などに左右されることはなくなり、企業長が経営責任を果たす上で給与を決めていく。今後の協議となる。

9. 病院経営の改革は、患者
第一に行うことが必要で
は？

答弁 経営を改善する中でも、公的病院の役割や機能として不採算医療を担っていくことは、今後変わりない。

12月定例会において 公立岩瀬病院組合規約の 変更が可決されました。

◆審査中での討論要旨

* 病院の建て替えは、病院機能維持や存続に不可欠。規約改定のもと、広域的な中核医療機関として安定した経営は、住民の公益に沿うものである。
* 自治体病院としての役割は、高度医療、救急医療など不採算医療があり、経営が赤字でも地域医療を提供するため必要な経費として考えるべきである。

企業長の設置は、権限の強化と経営責任で「企業体」の性格が強まることを危惧する。経営効率化のために、人件費の削減や非正規職員化などが行われれば、患者や市民サービスの低下を招くことになる。市民の望む「誰もが安心して医療が受けられる」という体制をとる努力が必要である。

総務常任委員会

本委員会では、主に総務部、市長公室の業務に関して審査、議論を行っています。

通年的な課題として、行財政改革、その中でも特に行政評価の推進に取り組んでいます。

当局では、職員課が「事務事業評価」、企画調整課が「総合計画の実施計画に関する調査」、そして総務課が、「主要な施策の成果についての報告書」の形で、行財政改革実施計画や総合計画、予算執行の観点からそれぞれ実施しています。

委員会では、評価のための評価になることなく、必要以上の事務作業を求めることにならない範囲で、次年度以降の予算や政策展開へ反映できるような行政評価の方法について、検討を行っています。さらに各課で行っ



7人の総務常任委員

ている評価を、取りまとめた統一した評価方法がないか、当局と意見交換を行ってきました。同時に、委員会の任期2年が目前に迫り、今まで議論を重ねてきたことを委員会として提言していくことが必要との判断から、行財政改革全般や行政評価について、活動の取りまとめの作業を進めています。

建設水道常任委員会

本委員会は、昨年4月に年間の活動計画を決定し、これまで委員会を11回、協議会を2回開催し、付託議案の審査をはじめ、所管の事務事業における課題とすべき項目を抽出し、調査研究してきました。

4月には、老朽市営住宅に関すること、古屋敷地内河川改修計画、南部地区都市再生事業について、現地確認を含め継続的に調査研究し、その成果として12月にこれらの施策に関する提言を行いました。その後、現状について検証しました。

さらに、都市計画マスタープランの策定状況の確認と調査、水道事業各施設の現地確認と調査研究、公共工事の発注のあり方に関する調査研究など、精力的に活動してきました。



南部地区の現地調査

10月には、住宅マスタープランとまちなみ景観施策に関する調査研究のため、秋田市と酒田市で行政調査を行いました。これらの委員会活動を通して、さらなる市民のしあわせ実現に資するため、必要と思われる施策展開の方向性について、7項目20件にわたる提言を行うこととしています。

市議会においては「議会改革」などに取り組む中で、最近では以前にも増して各委員会での議論や活動が活発化してきているところです。特に、それぞれの委員会では当局から提出された案件の審査にとどまらず、自らテーマを設定し通年的な議論を進めています。今回は、昨年より常任委員会となった「議会広報委員会」を含めた5つの常任委員会と、議会運営委員会における最新の活動を報告します。

生活産業常任委員会

本委員会は、所管となる産業部、市民生活部における課題について委員同士の意見を交わしながら、解決策を見出そうと調査研究を重ねています。

そのような中、アメリカのサブプライムローンから発生した世界的な金融危機、そしてわが国における派遣切り・人員削減の波が本市にも及んでいます。

委員会ではこの間、雇用の安定化のための方策を研究してきましたが、早急に失業対策の拡充と地元企業の雇用維持のため、支援を図るよう当局に求めています。

本市の基幹産業である農業が元気でなければ、地域の経済は活発にならないのは明白です。

そこで、昨年11月に和歌山県田辺市で、農業における地域づくりについて行政調査をしました。

特産の梅・ミカンの栽培を拡大し、付加価値を生む加工製品を開発する組織が充実しています。また、農山漁村活性化プロジェクト事業を推進し、都市住民との交流のための宿泊施設や農家レストランを経営する組



田辺市での調査

織を立ち上げていることに共感を覚えました。

12月には本市農業委員会の役員との意見交換会を開催し、①後継者不足解消②特産品・ブランド品の開発育成③地産地消の推進などの諸課題について、行動を共にし、本市農業の振興を図っていくことを確認しました。

また、安全・安心のまちづくりのために、市民の自主的な防犯・防災組織の結成の促進に向けての方策についても議論を深めています。

これらの課題について、年度内に調査研究の成果をまとめ、当局に提言できるように進めています。

教育福祉常任委員会

本委員会では、今年度から従来の継続調査事件に、委員会としての課題となる調査項目を設けることにしました。

一つ目は**確かな学力の育成**について、平成20年度の全国学力・学習状況調査に関する本市の結果報告を受け、意見交換を行いました。

10月には、山陽小野田市の生活改善・学力向上プロジェクトを調査しました。全小中学校で「早寝・早起き・朝ごはん。テレビも消して家族団らん」といった生活習慣の改善に取り組み、「読み書き計算」などの基礎基本の徹底反復による知能指数上昇の結果は参考になりました。

本市でも高齢者の生涯学習や、痴呆症防止に活用していますが、高齢者のみならず、小中学生の学力向上のために検討すべきと思います。

二つ目は**子育て支援施策**について、福山市の特別保育事業などを調査してきました。さらに本市の地域保育所である日向町の「めぐみ保育園」と、南町の「マ



山陽小野田市での調査

ミーハウス」の現地調査を行いました。どちらの保育園でも公立の保育園に入るまでの待機入園の園児が多く、園児の定数確保が課題とされてきました。この施設調査がきっかけで、私立保育園連絡協議会から申し入れがあり、保育に関する懇談会も開催しました。

今後は学力向上と子育て支援施策について、調査結果をまとめ、当局に意見を提出していきたいと考えています。また、家庭との連携を密にし、次世代を担う子ども達の環境づくりに取り組んでいきます。

請願・陳情

国民（外国人や法人も含みます）が国や地方公共団体に対して、希望を文章で願い出る国民の基本的権利の1つです。（請願は、紹介議員を必要とします。）

請願

受理月日	請願名	付託委員会	結果
平成20.5.30	保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書採択に関する請願書	教育福祉	9.19 不採択
5.30	「児童扶養手当の5年間支給後、あるいは7年経過後の手当減額の中止・撤回を求める」意見書を国に提出することを求める請願書	教育福祉	9.19 不採択
5.30	子どもの医療費無料化年齢引き上げを求める請願書	教育福祉	9.19 採択
8.29	後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書を国に提出することを求める請願書	生活産業	9.19 不採択
11.25	後期高齢者医療制度廃止法案の成立を求める請願	生活産業	12.18 不採択
11.25	社会保障カードの導入に反対する請願書	生活産業	継続審査
11.26	介護労働者の処遇改善をはじめ介護保険制度の抜本的改善を求める国への意見書を提出する請願書	教育福祉	12.18 不採択
11.28	子どもから国民健康保険証を取り上げないことを求める請願書	生活産業	12.18 採択
11.28	「子どもの医療費無料化引き上げの自治体にペナルティー（交付金削減）をやめて」と国に意見書を提出することを求める請願書	教育福祉	12.18 採択
11.28	福祉灯油の実施を求める請願書	教育福祉	12.18 採択

請願・陳情の処理状況

（平成20年9-12月）

陳情

受理月日	陳情名	処理
平成20.7.29	「協同労働の協同組合法」（仮称）早期制定を求める意見書 採択について	9月定例会配布
9.10	現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める陳情書	12月定例会配布
10.15	陳情書（公共工事の入札に関する陳情書）	12月定例会配布
11.25	陳情書（移動〔訪問〕火葬車の不使用を求める陳情書）	12月定例会配布

請願・陳情の提出方法

記載事項

- ①件名
- ②請願・陳情の趣旨
- ③提出年月日
- ④請願者・陳情者の住所・氏名（氏名は署名又は記名押印）
- ⑤紹介議員の署名又は記名押印（陳情の場合は必要ありません）

請願・陳情は議会事務局で受け付けていますので、市政などについて要望したい時は活用して下さい。
なお、請願については議会でその内容について審査しますが、陳情は各議員へ写しを配布するのみとなります。

採択された請願に対する市からの回答（12月定例会）

区分	件名	経過及び結果
平成20年6月定例会	安心して出産できるよう妊産婦健診の無料回数を増やすことを求める請願書	国の新しい動向を踏まえて取り組んで参りたい。なお、財政負担については、市長会等を通じて国、県に要望して参りたい。
平成20年9月定例会	子どもの医療費無料化年齢引き上げを求める請願書	子育て世代の経済的負担を軽減し、子育て支援策を充実させるため、小学6年生までの医療費について、保護者に対し保険診療に係わる自己負担分を助成することとし、その実施の方法と実施の時期を現在検討しているところである。

議会広報委員会

広報委員の手作りによって発刊される「議会だより」は、平成14年7月から市民の皆さんに議会の仕組みを理解していただくために、議会教室、定例会の日程、委員会の活動などの情報を、分かりやすくお知らせできる紙面づくりに努めてきました。当時の市の人口に合わせて、タイトルを「6万7千」としましたが、平成17年の旧長沼町、岩瀬村との合併に伴い「8万」と改称しました。

議会は会派制をとっており、各会派などから選出された広報委員によって、編集作成しています。

年間4回開催される定例会に先立って発行するために、1回の発行につき4〜5回の編集会議を開き、記事の取材、写真撮影、原稿の執筆、紙面の構成割付けなど、各委員の使命感と責任感で持続しています。

平成20年3月定例会において、議会改革調査特別委員会の答申に基づき、委員会条例が改正さ



私達8人で作っています

れ、常任委員会に位置づけられ、より一層の責任を感じています。

平成18年11月発行の第19号から始めました「旧跡発見すかがわ探訪」が好評で、事務局への問い合わせもあります。

時代にあった情報公開の促進や市民との意識の共有、市のホームページの活用など、活動の幅を広げ、議会が市民の皆さんに、身近に感じられるよう努めていきます。

議会運営委員会

本委員会は議会運営全般を所管としており、平成20年度は、4月に年間の活動計画をたて、一般質問のあり方に関する調査研究を軸として、委員会13回、協議会4回、会派に属さない議員との意見交換2回を開催するなど、ほぼ計画どおりに活動を行ってきました。

特に一般質問のあり方については、それぞれの会派での協議を求めながら第1素案、第2素案、最終案と進め、その協議の中で議員個々の一般質問に対する考え方を確認しながら、意見集約を行ってきました。

さらに、議会先例を実態にあつたものとするための見直しをはじめ、議会改革の先進事例の調査研究のため、10月23日から3日間、山口県周南市議会と島根県浜田市議会において行政調査を行い、議会運営に関する取り組みや議員個々の意識などについて伺いながら、調査研究の参考とするなど、様々な改革策についで協議を精力的に行ってきました。



議会運営委員会の様子

これら活動の成果として、過日、議長に対し次の7項目にわたる調査報告書を提出しました。

- ①一般質問のあり方
- ②一般質問における質問回数数の原則化
- ③予算委員会の常任委員会化
- ④決算審査の審査時期
- ⑤補正予算審査方法
- ⑥議会先例の見直し
- ⑦本会議における委員会報告

これらの報告により、議員の意識改革や、市民の声により多く応えることができる議会へ前進するよう努めていきます。

3月定例会のお知らせ

会期運営予定表

月 日	会議の内容
3月28日(月) (ライブ中継)	本会議
	会期の決定
	会議録署名議員の指名 全議案一括上程
3日(火)	議案調査
4日(水)	議案調査
5日(木) (ライブ中継)	本会議
	一般質問
6日(金) (ライブ中継)	本会議
	一般質問
7日(土)	休会
8日(日)	休会
9日(月) (ライブ中継)	本会議
	一般質問
	議案に対する総括質疑 議案、請願の委員会付託
10日(火)	予算決算特別委員会
11日(水)	予算決算特別委員会
12日(木)	予算決算特別委員会
13日(金)	休会 (中学校卒業式)
14日(土)	休会
15日(日)	休会
16日(月)	委員会
	総務常任委員会 建設水道常任委員会
17日(火)	委員会
	生活産業常任委員会 教育福祉常任委員会
18日(水)	事務整理
19日(木) (ライブ中継)	本会議
	委員会付託議案(委員長報告)の質疑と採決 議員提出議案/意見書案/決議案の提案と採決
	請願(委員長報告)の質疑と採決

ここで正式に会期が決定します。

市長と副市長、または議員から提案理由などの説明があります。

各議員から、市政全般の中で特に聞きたい部分について、当局に対して質問を行います。

初日に一括上程された議案について、質疑を行います。

平成21年度当初予算について、時間をかけて慎重に審査を行います。

各委員会では、本会議で付託された議案や請願の審査を行います。

各委員会での審査結果の報告と採決を行います。

提出案件

3月定例会に提出される主な案件は次のとおりです。

- 単行議案
 - ・議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
 - ・須賀川市乳児及び幼児医療費助成に関する条例の一部を改正する条例
 - ・須賀川アリーナ等の指定管理者の指定について ほか24件
- 予算
 - ・平成21年度須賀川市一般会計予算
 - ・平成21年度須賀川市下水道事業特別会計予算
 - ・平成21年度須賀川市国民健康保険特別会計予算 ほか28件
- 報告
 - ・財団法人須賀川市農業開発公社の平成21年度事業計画及び収支予算について ほか3件

議会傍聴しませんか。

市議会の傍聴は、本会議と委員会の日に市役所4階で、住所・氏名を記入するだけでどなたでも自由にできます。
一般質問の日は、市役所4階に臨時傍聴席も設けています。また、インターネットで本会議の様態をライブ中継していますので、ご覧ください。
議会初日には、市長から提案理由の説明があります。また、3月5日、6日、9日は一般質問がありますので、お出かけください。
詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。

☎88-9162 (直通) 議事係

21年度当初予算案を審査します

予算の基本方針

当局では、平成21年度当初予算編成にあたっては、収支均衡を保持し、健全財政の堅持に努めるとしています。また「ネットワークの構築」「コミュニティの活性化」「新市基盤の充実」に基づく地域間のバランスに最大限留意し、市民の意見要望等を踏まえ、新市の一体感の醸成を図り、地域の均衡ある発展と市民福祉の向上につながる予算編成を行うとしています。

具体的には、「意識や価値観の共有」「ネットワークの活用」「スピード感のある行政運営」「循環の理念」の4つの基本理念に「安心の子育て支援として小学校6年生までの医療費無料化実施」などの10の政策に重点的に配分するとしています。

現在の財政状況

昨年10月に行った平成19年度会計の決算審査では、経常収支比率を除き、主な財政指標は健

平成21年度一般会計予算案

	予算額	構成比	対前年比	備考
議会費	3億 1,526万円	% 1.2	% 0.0	議員報酬、議会運営などの経費
総務費	25億 8,515万円	10.0	4.3	一般管理費や広報、戸籍、徴税などの経費
民生費	69億 5,561万円	27.0	2.6	社会福祉、保育等児童福祉などの経費
衛生費	24億 3,028万円	9.5	30.7	健康診断やゴミ処理などの経費
労働費	1億 2,060万円	0.5	355.0	緊急雇用対策などの経費
農林水産業費	15億 835万円	5.9	24.0	農業に関する各種施設などの経費
商工費	6億 5,597万円	2.6	3.4	商工業の振興、観光振興などの経費
土木費	27億 1,244万円	10.5	2.1	道路の新設、改良、市営住宅の管理などの経費
消防費	11億 758万円	4.3	1.0	消防団員報酬、維持管理などの経費
教育費	39億 3,483万円	15.3	13.2	小・中学校や幼稚園、公民館などの経費
公債費	33億 3,793万円	13.0	3.5	長期債の償還などの経費
予備費	5,000万円	0.2	0.0	
計	257億 1,400万円	100.0	8.0	

全な数値を示していること。また、地方公共団体財政健全化法における実質赤字比率など健全化判断比率の4つの基準において、基準値内に収まっていることが、明らかとなりました。

ただし、長期的な特別会計の事業などについては、今後の事業の決算状況により、将来新たな財政出動が求められることがあることから、注意を払っていく必要があります。さらに、財政収支の均衡化

平成21年度予算編成への要望

会派名等	提出日	要望項目数
政和会	H20.9.17	30件
志清会	H20.9.17	58
明政会	H20.10.29	21
三樹会	H20.10.3	22
市民連合	H20.9.19	35
日本共産党	H20.11.28	28
新政クラブ	H20.12.24	20
計		214件

市議会の各会派などは、予算編成にあたり市政全般にわたる要望事項を市長と教育長に提出しています。要望に対しては当局からの回答が返されています。3月定例会では、予算決算特別委員会(26人)で3日間にわたり慎重に審議します。

市議会の動き

かりに目を奪われて、数値が目的化したのでは、市民生活のため行政の役割を果たすことが出来なくなってしまう恐れもあることを忘れてはなりません。

会議は、午前10時開会の予定です。
☞ 本会議のライブ中継と一般質問の通告内容、過去の議事録などは、市のホームページでご覧いただけます。
(http://www.city.sukagawa.fukushima.jp)